



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,171	△15.5	301	—	999	—	953	—
2022年3月期第2四半期	30,959	16.1	△1,033	—	△932	—	△988	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,867百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △341百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 81.33	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	△84.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 103,206	百万円 46,004	% 43.4
2022年3月期	102,645	44,245	42.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 44,767百万円 2022年3月期 43,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	△4.8	100	—	400	—	1,000	—	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	11,743,587株	2022年3月期	11,743,587株
2023年3月期2Q	26,488株	2022年3月期	26,335株
2023年3月期2Q	11,717,169株	2022年3月期2Q	11,717,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気持ち直しの動きがあったものの、エネルギーや原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱が継続し、日米金利差拡大に伴う急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まり、依然として不透明な状況が続いております。

海外について、欧州におきましては、経済活動が活発化する一方で急速なインフレの進行や、米国金利の上昇が進展し、今後の景気後退懸念が高まっております。また、中国においては、建設需要の落ち込みが継続、経済活動に大きな影響が及んでおります。

このような状況下、当社グループは、2022年度を新たな中期経営計画の初年度として、中期経営計画の基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261億7千1百万円(前年同期比84.5%)となりました。損益につきましては、昨年度から取り組んでいる収益性改善施策が奏功し、営業利益は3億1百万円(前年同期は営業損失10億3千3百万円)、経常利益は9億9千9百万円(前年同期は経常損失9億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億8千8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、売上高は142億7千5百万円(前年同期比101.4%)となりました。海外向け建設用クレーンの売上高は16億3千4百万円(前年同期比58.8%)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、サプライチェーンの混乱が大きく影響し、41億6千8百万円(前年同期比66.8%)となりました。海外向け油圧ショベル等の売上高は27億9千6百万円(前年同期比92.5%)となりました。

日本の売上高は233億9千8百万円(前年同期比88.0%)となり、セグメント利益は5億5千8百万円(前年同期はセグメント損失8億7千3百万円)となりました。

② 中国

中国向け油圧ショベル等は、中国市場における建設需要の落ち込み継続により、厳しい販売環境にあります。

中国の売上高は10億8千1百万円(前年同期比33.4%)となり、セグメント損失は3億5千万円(前年同期はセグメント損失4億5千万円)となりました。

③ その他

その他地域におきましては、売上高は26億1千2百万円(前年同期比102.0%)となり、セグメント損失は1千3百万円(前年同期はセグメント損失3千4百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンは、国内営業力強化により、国内売上高は、142億7千5百万円(前年同期比101.4%)となりました。海外売上高は17億7千2百万円(前年同期比55.2%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は160億4千7百万円(前年同期比92.8%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等は、国内売上高は41億6千8百万円(前年同期比66.8%)となりました。海外売上高は54億3千2百万円(前年同期比78.1%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は96億円(前年同期比72.8%)となりました。

③ その他

その他の売上高は5億2千3百万円(前年同期比109.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,026億4千5百万円に比べ5億6千万円増加し、1,032億6百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加9億5千9百万円、サプライチェーンの混乱による棚卸資産の増加27億4百万円と受取手形及び売掛金の減少27億9千4百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の584億円に比べ11億9千8百万円減少し、572億1百万円となりました。これは主として、電子記録債務の増加18億2千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加11億5千8百万円、事業構造改善引当金の減少4億2百万円、長期借入金の減少34億3千3百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の442億4千5百万円に比べ17億5千9百万円増加し、460億4百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加7億5千6百万円と利益剰余金の増加8億4千4百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は196億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億5千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、37億6千5百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少37億3千万円、仕入債務の増加18億5千8百万円の増加要因と、棚卸資産の増加20億9千7百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1千9百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入4千6百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出5千2百万円、無形固定資産の取得による支出3千2百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、29億6千9百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出22億2千3百万円、社債の償還による支出2億6千2百万円、短期借入金の純減少額1億8千9百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表しました、2023年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	64,100	1,300	1,000	600	51.21
今回修正予想(B)	60,500	100	400	1,000	85.34
増減額(B-A)	△3,600	△1,200	△600	400	—
増減率(%)	△5.6	△92.3	△60.0	66.7	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	63,549	△7,222	△6,929	△9,575	△817.19

第2四半期累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)の実績は、鋼材を始めとする原材料の高騰や、中国のゼロコロナ政策及びロシア・ウクライナ情勢に起因したサプライチェーンの混乱など厳しい事業環境下で推移しましたが、中期経営計画に基づく各種施策が実を結んできたことや、為替の影響もあり損益面において前期実績から大幅に改善いたしました。

しかしながら、通期連結業績の見通しは、第3四半期以降も国内における部品の供給不足に伴う生産への影響や、中国における建設需要の低迷が引き続き継続するものと見込んでおり、売上高は当初計画数値を下回る見込みです。

営業利益及び経常利益については、原材料の高騰及び部品不足による工場稼働率の低下による原価の上昇や、中国市場での売上高の減少により、為替の影響を考慮しても当初計画数値を下回る見込みです。

一方で親会社株主に帰属する当期純利益については、2022年10月7日に公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、建設を中断していた工場用地及び建物の売却による、譲渡益約960百万円を今回発表の予想値に含めたため、当初計画数値を上回る見込みとなりました。

第3四半期以降の平均為替レートは1米ドル=138円を前提としております。

なお、配当予想につきましては、前回発表いたしました予想からの変更はございません。

(注)上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,669	19,628
受取手形及び売掛金	28,340	25,545
棚卸資産	32,070	34,774
その他	618	1,024
貸倒引当金	△2,281	△2,530
流動資産合計	77,417	78,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,838	10,544
機械装置及び運搬具（純額）	2,702	2,413
土地	6,540	6,657
建設仮勘定	39	47
その他（純額）	1,063	985
有形固定資産合計	21,185	20,648
無形固定資産		
	399	407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,230
破産更生債権等	9,258	9,543
繰延税金資産	427	477
その他	989	965
貸倒引当金	△9,223	△9,508
投資その他の資産合計	3,643	3,707
固定資産合計	25,228	24,763
資産合計	102,645	103,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,547
電子記録債務	7,977	9,801
短期借入金	13,109	13,455
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	4,422	5,581
未払法人税等	149	106
賞与引当金	478	373
製品保証引当金	1,001	969
事業構造改善引当金	462	60
その他	2,249	1,908
流動負債合計	35,555	38,328
固定負債		
社債	3,088	2,826
長期借入金	17,565	14,131
退職給付に係る負債	440	410
繰延税金負債	529	533
その他	1,221	971
固定負債合計	22,844	18,873
負債合計	58,400	57,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	28,495	29,340
自己株式	△38	△39
株主資本合計	38,502	39,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	4,695	5,452
退職給付に係る調整累計額	△92	△69
その他の包括利益累計額合計	4,640	5,420
非支配株主持分	1,102	1,236
純資産合計	44,245	46,004
負債純資産合計	102,645	103,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,959	26,171
売上原価	27,235	22,061
売上総利益	3,724	4,109
販売費及び一般管理費	4,757	3,808
営業利益又は営業損失(△)	△1,033	301
営業外収益		
受取利息	50	20
割賦販売受取利息	33	20
受取配当金	19	110
持分法による投資利益	40	7
為替差益	111	622
受取賃貸料	93	120
製品保証引当金戻入額	-	34
その他	85	110
営業外収益合計	434	1,045
営業外費用		
賃貸費用	134	152
支払利息	142	160
その他	56	34
営業外費用合計	333	347
経常利益又は経常損失(△)	△932	999
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△917	999
法人税、住民税及び事業税	137	62
法人税等調整額	△91	△9
法人税等合計	46	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△963	946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△988	953

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△963	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	607	897
退職給付に係る調整額	14	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	622	920
四半期包括利益	△341	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△447	1,733
非支配株主に係る四半期包括利益	106	134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△917	999
減価償却費	959	806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△33
受取利息及び受取配当金	△69	△130
受取賃貸料	△93	△120
支払利息	142	160
賃貸費用	91	112
為替差損益(△は益)	△181	△60
持分法による投資損益(△は益)	△40	△7
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△22	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,277	3,730
破産更生債権等の増減額(△は増加)	307	103
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,088	△2,097
仕入債務の増減額(△は減少)	1,884	1,858
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	-
前受金の増減額(△は減少)	172	247
前渡金の増減額(△は増加)	△8	△7
未払費用の増減額(△は減少)	△116	△235
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47	△199
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△226
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	△404
その他	156	△578
小計	7,674	3,937
利息及び配当金の受取額	41	115
利息の支払額	△145	△181
法人税等の支払額	△72	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,499	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	89	114
投資不動産の賃貸による支出	△91	△112
有形固定資産の取得による支出	△894	△52
有形固定資産の売却による収入	1	46
投資有価証券の売却による収入	17	-
無形固定資産の取得による支出	△12	△32
定期預金の払戻による収入	172	-
その他	△8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△19

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	387	△189
長期借入金の返済による支出	△3,505	△2,223
社債の償還による支出	△262	△262
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△117	△118
セールアンド割賦バック取引による収入	1,546	-
割賦債務の返済による支出	△161	△151
その他	△103	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,704	959
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	18,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,319	19,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	16,852	—	434	17,286	—	17,286
油圧ショベル等	7,928	3,231	2,036	13,196	—	13,196
その他	475	—	—	475	—	475
顧客との契約から生じる収益	25,256	3,231	2,470	30,959	—	30,959
外部顧客への売上高	25,256	3,231	2,470	30,959	—	30,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340	2	90	1,433	△1,433	—
計	26,597	3,233	2,561	32,392	△1,433	30,959
セグメント損失(△)	△873	△450	△34	△1,359	325	△1,033

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去200百万円及びセグメント間未実現利益消去124百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	15,909	—	137	16,047	—	16,047
油圧ショベル等	6,133	1,078	2,388	9,600	—	9,600
その他	523	—	—	523	—	523
顧客との契約から生じる収益	22,566	1,078	2,526	26,171	—	26,171
外部顧客への売上高	22,566	1,078	2,526	26,171	—	26,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	2	86	920	△920	—
計	23,398	1,081	2,612	27,092	△920	26,171
セグメント利益又は セグメント損失(△)	558	△350	△13	194	106	301

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去110百万円及びセグメント間未実現利益消去△3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社の固定資産を譲渡することを決議し、2022年10月27日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

茨城県ひたちなか市に新工場を建設しておりましたが、社内におけるリソースをコア事業に集中させるため、開設を断念し、経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容および所在地

- ・土地 (29,311㎡)

茨城県ひたちなか市大字長砂字渚163番70

- ・建物 (延床面積4,655.35㎡)

※譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価額を反映した適切な価格での譲渡となります。

3. 譲渡の日程

契約締結日 2022年10月27日

物件引渡日 2022年10月27日

4. 譲渡先の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との守秘義務により公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人であり、当社との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

5. 当社業績に与える影響

2023年3月期第3四半期決算において、固定資産売却益として960百万円の特別利益が発生する見込みであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、その条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は前連結会計年度において「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組むとともに、2022年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、2022年3月に公表いたしました。その間、取引金融機関とは建設的な協議を重ね、財務制限条項に抵触する借入金について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ております。各施策の一環として行った資金効率改善の取組みにより、手許資金は潤沢で資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。